

令和 7 年 度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉 川 市 監 査 委 員

監 第 49 号

令和8年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和7年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の年月日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審査の手続	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業務の実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	経営状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	財政状態	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	下水道使用料の収納状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第6	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「―」・・・・・・該当数値のないもの
「△」・・・・・・マイナス

令和7年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度吉川市下水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和8年7月1日（水）から令和8年8月13日（木）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和7年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 処理状況

事 項		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		72,100	72,351	△ 251	99.65
年度末水洗化人口 (人)		58,897	58,934	△ 37	99.94
年度末水洗化世帯数 (世帯)		26,624	26,201	423	101.61
排水量 (m³)	年 間	5,834,967	5,973,835	△ 138,868	97.68
	1 か 月 平 均	486,247	497,820	△ 11,573	97.68
	1 日 平 均	15,986	16,367	△ 381	97.67
有収水量 (m³)	年 間	5,782,107	5,794,982	△ 12,875	99.78
	1 か 月 平 均	481,842	482,915	△ 1,073	99.78
	1 日 平 均	15,841	15,877	△ 36	99.77
有 収 率 (%)		99.1	97.0	2.09	102.15

※ 排水量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ251人減少し、72,100人となっている。年度末水洗化人口は、前年度に比べ37人減少し58,897人、年度末水洗化世帯数は423世帯増加し26,624世帯となっている。

年間の排水量は、前年度に比べ138,868m³減少し5,834,967m³、有収水量は12,875m³減少し5,782,107m³となっている。有収率は99.1%で、前年度に比べ2.09ポイント上昇している。

(2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和 7 年度	3,166	732.06	72,100	60,521	58,897	83.9	97.3
令和 6 年度	3,166	681.33	72,351	60,620	58,934	83.8	97.2
比較	0	50.73	△ 251	△ 99	△ 37	0.1	0.1

普及状況について見ると、普及率は83.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。また、水洗化率は97.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総収益	1,607,954,963	1,573,958,837	33,996,126	2.16
総費用	1,507,281,976	1,496,075,709	11,206,267	0.75
差引純利益	100,672,987	77,883,128	22,789,859	29.26

収益的収支(税抜き)は、総収益が16億795万5千円、総費用が15億728万2千円となり、この結果、1億67万3千円の純利益(黒字)となった。

総収益の主なものは、下水道使用料などの営業収益及び長期前受金戻入などの営業外収益であり、総費用の主なものは、流域下水道費や減価償却費などの営業費用である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度			R6	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	630,720,390	5,782,107	109.08	108.73	0.35
汚水処理原価	533,623,127	5,782,107	92.29	90.40	1.89

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)と汚水処理原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係を見ると、使用料単価は前年度に比べ35銭増加し109円08銭、汚水処理原価は前年度に比べ1円89銭増加し92円29銭であった。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目 \ 種別		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	17,591,189	1.17	16,227,568	1.08	1,363,621
	その他	17,571,860	1.17	20,766,255	1.39	△ 3,194,395
	計	35,163,049	2.34	36,993,823	2.47	△ 1,830,774
支払利息		64,546,781	4.28	61,262,959	4.09	3,283,822
減価償却費		969,346,432	64.31	933,535,536	62.40	35,810,896
動力費		14,451,158	0.96	19,030,441	1.27	△ 4,579,283
光熱水費		105,750	0.01	105,707	0.01	43
通信運搬費		1,430,802	0.09	1,370,213	0.09	60,589
修繕費		1,328,870	0.09	569,100	0.04	759,770
委託料		139,137,773	9.23	147,919,297	9.89	△ 8,781,524
流域下水道負担金		228,094,166	15.13	217,230,365	14.52	10,863,801
その他		53,677,195	3.56	78,058,268	5.22	△ 24,381,073
合計		1,507,281,976	100.00	1,496,075,709	100.00	11,206,267

総費用合計は、15億728万2千円で、前年度に比べ1,120万6千円増加した。

費用構成比率を見ると、減価償却費が64.31%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が15.13%となり、この2費目で79.44%を占めている。続いて、委託料が9.23%、支払利息が4.28%となっている。

(4) 経営分析

(単位：％)

分析項目	分析比率		増減	算 式
	R7	R6		
経常収支比率	107.0	107.4	△ 0.4	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	814.0	779.8	34.2	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	118.2	120.3	△ 2.1	下水道使用料／污水处理費×100
污水处理単価比率	118.2	120.3	△ 2.1	（下水道使用料／年間有収水量）／（污水处理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	17.1	14.7	2.4	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 污水处理単価比率：污水处理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は107.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しているものの、100%を超えており、経常収支が黒字であることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。また、企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は814.0%となっている。

経費回収率は118.2%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、污水处理単価比率は118.2%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、17.1%となっている。また、法定耐用年数を経過した管路がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産総額	32,080,874,554	32,173,935,200	△ 93,060,646	△ 0.3
内 固定資産	30,785,313,311	31,056,001,991	△ 270,688,680	△ 0.9
内 流動資産	1,295,561,243	1,117,933,209	177,628,034	15.9
負債総額	26,914,887,656	27,162,727,552	△ 247,839,896	△ 0.9
内 固定負債	4,923,559,619	4,744,737,127	178,822,492	3.8
内 流動負債	785,783,869	724,887,427	60,896,442	8.4
繰延収益	21,205,544,168	21,693,102,998	△ 487,558,830	△ 2.2
資本総額	5,165,986,898	5,011,207,648	154,779,250	3.1
内 資本金	3,102,973,313	2,441,149,544	661,823,769	27.1
内 剰余金	2,063,013,585	2,570,058,104	△ 507,044,519	△ 19.7

資産総額は320億8,087万5千円で、固定資産307億8,531万3千円及び流動資産12億9,556万1千円で構成されており、前年度に比べ9,306万1千円（対前年度比△0.3%）減少している。固定資産の主なものとしては、構築物（254億715万1千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（19億4,418万5千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（10億7,490万2千円）が挙げられる。

負債総額は269億1,488万8千円で、固定負債49億2,356万円、流動負債7億8,578万4千円及び繰延収益212億554万4千円で構成されており、前年度に比べ2億4,784万円（対前年度比△0.9%）減少している。固定負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（34億7,709万1千円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（3億4,843万9千円）及び未払金（3億1,199万1千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（100億2,952万円）及び国庫補助金（47億6,889万2千円）が挙げられる。

資本総額は51億6,598万7千円で、前年度に比べ1億5,477万9千円（対前年度比3.1%）増加している。資本金（31億297万3千円）及び剰余金（20億6,301万4千円）で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（3億3,057万2千円）及び当年度未処分利益剰余金（1億7,855万6千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：％)

項目	令和7年度	令和6年度	増減	算式
流動比率	164.88	154.22	10.66	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	82.20	83.00	△0.80	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は164.88%で、前年度に比べ10.66ポイント上昇している。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.20%で、前年度に比べ0.80ポイント低下した。

(3) 資本的収支

(単位：円・％、消費税及び地方消費税込)

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	878,849,749	931,114,138	△52,264,389	△5.6
	企業債	627,200,000	578,600,000	48,600,000	8.4
	他会計出資金	54,106,263	63,612,149	△9,505,886	△14.9
	国庫補助金	158,675,000	263,985,000	△105,310,000	△39.9
	負担金	38,868,054	24,916,989	13,951,065	56.0
	その他資本的収入	432	0	432	皆増
	資本的支出	1,181,323,174	1,199,716,315	△18,393,141	△1.5
	建設改良費	741,349,204	753,165,357	△11,816,153	△1.6
	企業債償還金	439,973,970	446,550,958	△6,576,988	△1.5
	収支差引	△302,473,425	△268,602,177	△33,871,248	△12.6
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,604,327	34,112,703	△8,508,376	△24.9
	減債積立金	77,883,128	137,850,896	△59,967,768	△43.5
	過年度分損益勘定留保資金	198,985,970	96,638,578	102,347,392	105.9
	計	302,473,425	268,602,177	33,871,248	12.6

資本的収支（税込）については、収入額は8億7,885万円で、国庫補助金の減少により、前年度に比べ5,226万4千円（対前年度比△5.6%）減少し、支出額は11億8,132万3千円で、前年度に比べ1,839万3千円（対前年度比△1.5%）減少となった結果、差引3億247万3千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金により補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は7億4,134万9千円で、前年度に比べ

1,181万6千円（対前年度比△1.6%）減少となった。

建設投資の主なものは、雨水管布設工事、污水管布設工事、ポンプ場機械設備工事などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
雨水管布設工事	雨水管布設工事（R6-1工区） （R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	61,820,000
	雨水管布設工事（R6-2工区） （R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	125,668,400
	雨水管布設工事（R7-1工区）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	71,528,600
	雨水管布設工事（R7-2工区）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	56,430,000
污水管布設工事	污水管布設工事（R6-1工区） （R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	87,370,800
	污水管布設工事（R6-2工区） （R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	59,748,700
	污水管布設工事（R6-3工区） （R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	80,848,900
	取付管布設及び公共ます設置工事 （R6-1工区）（R6繰越事業）	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	23,284,800
ポンプ場 機械設備工事	高久雨水ポンプ場No.3排水ポンプ他改修 工事（R5繰越事業）	高久一丁目地内	51,071,900
	東埼玉テクノポリス排水機場ポンプ修繕 （R6繰越事業）	旭地内	23,096,700
	吉川中央第二調整池排水ゲートオーバー ホール修繕（R6繰越事業）	大字中井地内	35,058,100
	雨水ポンプ施設更新工事	美南五丁目地内外3箇所	119,981,400

4 下水道使用料の収納状況

ア 令和7年4月1日～令和8年3月31日収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	693,792,429	629,392,633	0	64,399,796	0	90.7	90.8	90.2
過年度分	68,337,760	64,012,247	0	4,325,513	0	93.7	91.2	78.9
合計	762,130,189	693,404,880	0	68,725,309	0	91.0	90.8	89.1

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和8年4月1日～令和8年5月31日収納状況

(単位：円・%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 [[(b)+(d)] - [(c) + (e)]] / (a)	過年度実質的収納率	
					R6	R5
現年度分	51,045,175	0	13,354,621	98.1	98.1	98.6
過年度分	163,978	0	4,161,535	93.9	91.5	79.3
合計	51,209,153	0	17,516,156	97.7	97.5	96.6

下水道使用料の収納率は、現年度分及び過年度分の合計で91.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

下水道使用料の収納金のうち、他会計と同様に令和8年4月及び5月に収納した収入済額5,104万5千円を加えた現年度分の実質的収納率は98.1%で、前年度と同率であった。

第6 むすび

経営状況については、総収益が16億795万5千円となり、前年度に比べ3,399万6千円増加した。また、総費用は15億728万2千円となり、前年度に比べ1,120万6千円増加した。この結果、純利益は1億67万3千円となり、前年度に比べ2,279万円増加した。純利益が増加した主な要因は、総費用が増加したものの、雨水処理負担金が1,475万3千円、長期前受金戻入が1,764万3千円それぞれ増加したことなどにより、総収益の増加額が総費用の増加額を上回ったことによるものである。

経営指標から経営状況を見ると、収益性を示す経常収支比率は107.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下したものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率は118.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下したものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える水準とされる100%を上回っている。支払能力を示す流動比率は164.88%となり、前年度に比べ10.66ポイント上昇している。また、財務の安定性を示す自己資本構成比率は82.20%となり、前年度に比べ0.80ポイント低下した。

以上のことから、令和7年度の経営状況及び財政状態は、純利益が前年度を上回り、各経営指標もおおむね良好な水準を維持していることから、総じて健全性が保たれているものと認められる。一方で、経常収支比率や経費回収率、自己資本構成比率など前年度を下回った指標も見られることから、今後の推移を注視し、効率的かつ安定的な事業運営に努められたい。

使用料単価及び汚水処理原価については、令和7年度における1m³当たりの使用料単価は109円08銭で、前年度に比べ35銭上昇した。また、1m³当たりの汚水処理原価は92円29銭で、前年度に比べ1円89銭上昇した。

なお、下水道使用料の収納状況については、実質的収納率は引き続き高い水準を維持している。今後も、利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努められたい。

令和7年度決算は、水洗化世帯数が増加した一方で、水洗化人口及び有収水量は減少している。今後、下水道施設の老朽化に伴う更新や、災害に備えた設備強化など、多額の費用負担が必要となることが見込まれることから、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想される。

令和7年度に改定された「吉川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の適正な水準について検討を進めるとともに、中長期的な視点に立った事業経営の見通しを踏まえ、安全・安心な下水道サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、持続可能な事業運営に取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減額	対前年度 比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 下水道事業収益	1,607,954,963	100.00	1,573,958,837	100.00	33,996,126	2.16
(1) 営業収益	897,016,493	55.79	880,056,752	55.91	16,959,741	1.93
ア 下水道使用料	630,720,390	39.23	630,091,210	40.03	629,180	0.10
イ 雨水処理負担金	261,554,158	16.27	246,801,319	15.68	14,752,839	5.98
ウ 受託事業収益	553,494	0.03	591,294	0.04	△ 37,800	△ 6.39
エ その他営業収益	4,188,451	0.26	2,572,929	0.16	1,615,522	62.79
(2) 営業外収益	709,206,032	44.10	693,483,743	44.06	15,722,289	2.27
ア 受取利息	1,304,145	0.08	346,943	0.02	957,202	275.90
イ 他会計負担金	10,318,526	0.64	13,146,025	0.84	△ 2,827,499	△ 21.51
ウ 長期前受金戻入	697,421,664	43.37	679,778,405	43.19	17,643,259	2.60
エ 雑収益	161,697	0.01	212,370	0.01	△ 50,673	△ 23.86
(3) 特別利益	1,732,438	0.11	418,342	0.03	1,314,096	314.12
ア 過年度損益修正益	1,732,438	0.11	418,342	0.03	1,314,096	314.12
2 下水道事業費用	1,507,281,976	100.00	1,496,075,709	100.00	11,206,267	0.75
(1) 営業費用	1,423,934,309	94.47	1,393,456,077	93.14	30,478,232	2.19
ア 管渠費	35,342,895	2.34	28,471,781	1.90	6,871,114	24.13
イ ポンプ場費	77,394,532	5.14	92,822,779	6.20	△ 15,428,247	△ 16.62
ウ 流域下水道費	230,214,899	15.27	219,219,765	14.65	10,995,134	5.02
エ 受託事業費	371,556	0.03	377,722	0.03	△ 6,166	△ 1.63
オ 業務費	57,918,911	3.84	53,509,953	3.58	4,408,958	8.24
カ 総係費	47,829,056	3.17	46,346,121	3.10	1,482,935	3.20
キ 減価償却費	969,346,432	64.31	933,535,536	62.40	35,810,896	3.84
ク 資産減耗費	5,516,028	0.37	19,172,420	1.28	△ 13,656,392	△ 71.23
(2) 営業外費用	76,848,347	5.10	72,203,638	4.83	4,644,709	6.43
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	64,546,781	4.28	61,262,959	4.09	3,283,822	5.36
イ その他営業外費用	12,301,566	0.82	10,940,679	0.73	1,360,887	12.44
(3) 特別損失	6,499,320	0.43	30,415,994	2.03	△ 23,916,674	△ 78.63
ア 過年度損益修正損	6,499,320	0.43	30,415,994	2.03	△ 23,916,674	△ 78.63
当期純利益	100,672,987	—	77,883,128	—	22,789,859	29.26

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和7年度		令和6年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	30,785,313,311	95.96	31,056,001,991	96.53	△ 270,688,680	△ 0.87
(1) 有形固定資産	29,745,663,946	92.72	30,005,628,294	93.26	△ 259,964,348	△ 0.87
ア 土地	2,120,576,526	6.61	2,120,576,526	6.59	0	0.00
イ 建物	211,964,060	0.66	219,775,453	0.68	△ 7,811,393	△ 3.55
ウ 構築物	25,407,151,468	79.20	25,599,455,498	79.57	△ 192,304,030	△ 0.75
エ 機械及び装置	1,944,184,944	6.06	1,824,314,266	5.67	119,870,678	6.57
オ 工具・器具及び備品	74,388	0.00	84,326	0.00	△ 9,938	△ 11.79
カ 建設仮勘定	61,712,560	0.19	241,422,225	0.75	△ 179,709,665	△ 74.44
(2) 無形固定資産	1,039,649,365	3.25	1,050,373,697	3.27	△ 10,724,332	△ 1.02
ア 施設利用権	1,039,326,244	3.24	1,049,135,086	3.26	△ 9,808,842	△ 0.93
イ ソフトウェア	323,121	0.01	1,238,611	0.01	△ 915,490	△ 73.91
2 流動資産	1,295,561,243	4.04	1,117,933,209	3.47	177,628,034	15.89
(1) 現金預金	1,074,901,736	3.35	903,578,432	2.80	171,323,304	18.96
(2) 未収金	175,518,413	0.55	167,151,493	0.52	8,366,920	5.01
ア 営業未収金	145,401,913	0.45	136,406,702	0.42	8,995,211	6.59
イ 営業外未収金	15,851,048	0.05	33,143,609	0.10	△ 17,292,561	△ 52.17
ウ その他未収金	19,212,010	0.06	2,047,321	0.01	17,164,689	838.40
エ 貸倒引当金	△ 4,946,558	△0.02	△ 4,446,139	△0.01	△ 500,419	△ 11.26
(3) 貯蔵品	477,294	0.00	491,894	0.00	△ 14,600	△ 2.97
(4) 前払金	26,260,800	0.08	0	0.00	26,260,800	皆増
(5) その他流動資産	18,403,000	0.06	46,711,390	0.15	△ 28,308,390	△ 60.60
資産合計	32,080,874,554	100.00	32,173,935,200	100.00	△ 93,060,646	△ 0.29

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和7年度		令和6年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	4,923,559,619	15.35	4,744,737,127	14.75	178,822,492	3.77
(1) 企業債	4,923,559,619	15.35	4,744,737,127	14.75	178,822,492	3.77
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,477,091,026	10.84	3,369,730,298	10.47	107,360,728	3.19
イ 流域下水道事業債	599,483,333	1.87	591,519,563	1.84	7,963,770	1.35
ウ 資本費平準化債	846,985,260	2.64	783,487,266	2.44	63,497,994	8.10
4 流動負債	785,783,869	2.45	724,887,427	2.25	60,896,442	8.40
(1) 企業債	448,377,508	1.40	439,973,971	1.37	8,403,537	1.91
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	348,439,272	1.09	343,345,582	1.07	5,093,690	1.48
イ 流域下水道事業債	43,536,230	0.14	45,231,085	0.14	△ 1,694,855	△ 3.75
ウ 資本費平準化債	56,402,006	0.18	51,397,304	0.16	5,004,702	9.74
(2) 未払金	311,990,875	0.97	229,070,454	0.71	82,920,421	36.20
ア 営業未払金	128,009,400	0.40	161,106,194	0.50	△ 33,096,794	△ 20.54
イ 営業外未払金	1,170,769	0.00	0	0.00	1,170,769	皆増
ウ その他未払金	182,810,706	0.57	67,964,260	0.21	114,846,446	168.98
(3) 引当金	4,582,703	0.01	5,457,535	0.02	△ 874,832	△ 16.03
ア 賞与引当金	3,836,866	0.02	4,576,824	0.02	△ 739,958	△ 16.17
イ 法定福利費引当金	745,837	0.00	880,711	0.00	△ 134,874	△ 15.31
(4) その他流動負債	20,832,783	0.05	50,385,467	0.15	△ 29,552,684	△ 58.65
ア 預り金	2,429,783	0.01	3,674,077	0.01	△ 1,244,294	△ 33.87
イ その他流動負債	18,403,000	0.05	46,711,390	0.14	△ 28,308,390	△ 60.60
5 繰延収益	21,205,544,168	66.10	21,693,102,998	67.42	△ 487,558,830	△ 2.25
(1) 長期前受金	21,205,544,168	66.10	21,693,102,998	67.42	△ 487,558,830	△ 2.25
ア 国庫補助金	4,768,892,293	14.87	4,791,311,766	14.89	△ 22,419,473	△ 0.47
イ 県補助金	9,757,010	0.03	10,124,426	0.03	△ 367,416	△ 3.63
ウ 他会計補助金	3,650,890,605	11.38	3,795,986,583	11.80	△ 145,095,978	△ 3.82
エ 負担金	2,746,476,874	8.56	2,820,893,316	8.77	△ 74,416,442	△ 2.64
オ 受贈財産評価額	10,029,520,461	31.25	10,274,780,278	31.93	△ 245,259,817	△ 2.39
カ その他長期前受金	6,925	0.00	6,629	0.00	296	4.47
6 資本金	3,102,973,313	9.67	2,441,149,544	7.59	661,823,769	27.11
(1) 固有資本金	1,974,902,395	6.16	1,974,902,395	6.14	0	0.00
(2) 繰入資本金	520,353,412	1.62	466,247,149	1.45	54,106,263	11.60
(3) 組入資本金	607,717,506	1.89	0	0.00	607,717,506	皆増
7 剰余金	2,063,013,585	6.43	2,570,058,104	7.99	△ 507,044,519	△ 19.73
(1) 資本剰余金	1,871,190,863	5.83	1,871,190,863	5.82	0	0.00
ア 国庫補助金	330,571,560	1.03	330,571,560	1.03	0	0.00
イ 他会計補助金	145,608,578	0.45	145,608,578	0.45	0	0.00
ウ 負担金	67,862,253	0.21	67,862,253	0.21	0	0.00
エ 受贈財産評価額	1,327,148,472	4.15	1,327,148,472	4.13	0	0.00
(2) 利益剰余金	191,822,722	0.60	698,867,241	2.17	△ 507,044,519	△ 72.55
ア 資本的収支補填額	13,266,607	0.04	13,266,607	0.04	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	178,556,115	0.56	685,600,634	2.13	△ 507,044,519	△ 73.96
負債資本合計	32,080,874,554	100.00	32,173,935,200	100.00	△ 93,060,646	△ 0.29